

2025年度日アジア太平洋フォーラム

アジア経済の将来を再考する： 複雑な地経学的環境における貿易、技術、持続可能性

2025年11月7日（金）

アナンタラ・サイアム・バンコク・ホテル（タイ・バンコク）

主催：一般財団法人 国際経済交流財団（JEF）

タイ開発調査研究所（TDRI）

開会の辞

スピーカー：

- 一般財団法人 国際経済交流財団（JEF）会長 豊田正和
- タイ開発研究所（TDRI）所長 Dr. Somkiat Tangkitvanich

要旨：

第24回日アジア太平洋フォーラムでは、世界的に不確実性が高まる中、域内協力をさらに深化させる必要があるとの認識がまず示された。豊田JEF会長は、新たに3名のメンバーが加わったこと、ならびに経済成長と貿易の面でASEANが今後重要なハブであり続けることに触れ、今回のフォーラムが協力関係の転換点になり得ると述べた。併せて、東南アジアとのパートナーシップを強化することにより、協力、安定およびサプライチェーンの強靱性を高めるという日本の決意を再確認するとともに、フォーラムの目標、すなわち地域の課題に関する建設的な対話の促進と、実行可能な政策提言の策定について説明した。

Dr. Somkiat Tangkitvanichは、本フォーラムではアジア太平洋地域における最も喫緊の課題を扱うと発言。貿易、技術、持続可能性の関連がますます密接になりつつあることの例として、米中貿易戦争の「休戦」や人工知能（AI）を活用した医学研究の進展、国連気候変動枠組条約第31回締約国会議（COP31）に向けた準備、といった最近の動向を挙げた。

基調講演

新たな世界秩序におけるアジアの戦略的役割

講演者：Dr. Narongchai Akrasanee

(元タイ王国エネルギー大臣・元商務大臣)

要旨:

Dr. Narongchaiは、地政学的緊張が高まる中、アジアが安定的でルールに基づく世界経済秩序の形成にいかに関与できるかについて述べた。講演の冒頭では「アジア」の範囲について、南アジア、東南アジア、東アジアを中心に説明した。

アジアと世界秩序の形成（1946～2000 年）

Dr. Narongchaiは、第二次大戦後に民主主義、市場資本主義、国際協力を基盤とする米国のリーダーシップの下で形成された、自由で開かれた多国間経済秩序により、アジアがどのような恩恵を受けたかについて振り返った。アジア経済が戦後の日本から始まり、1950年代に新興工業国として発展した韓国・台湾・香港・シンガポール、1960年代のASEAN（東南アジア諸国連合）、1978年に始まる中国の改革期、そして1990年代のASEANの拡大とインドの参加、とこの秩序に徐々に統合されていった過程をたどった。こうした動きは、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、国連、世界貿易機関（WTO）、ASEAN、アジア太平洋経済協力（APEC）、地域的な包括的経済連携（RCEP）といった主要機関・枠組みの発展と重なっており、それらが一体となって数十年にわたる生産力、貿易、地域競争力の向上を支えた。

アジアの役割と新世界（無）秩序

博士は、2001年9月11日の米国同時多発テロ、BRICsの台頭、2008年の金融危機、最近の地政学的緊張、そして米国の政策転換といった一連の世界的な出来事が、既存の世界の枠組みに新たな課題をもたらしたと指摘した。また、現在の状況を「世界（無）秩序」（global (dis)order）と表現し、その特徴として、制度の弱体化、米国の関与の低下、より多極的で取引中心型の世界経済を挙げた。

さらに、今、アジアには世界的枠組みを維持・再構築する力と責任があると強調。地域の富と影響力が増大する中、アジアは米国の支援に頼るばかりでなく、自らルールに基づく秩序を維持することができると指摘した。

続いて、アジアが主導的な役割を果たすことができる重要な分野をいくつか挙げた。

- アジアは、その富と経済力で国際機関を支え、国際ルールの遵守を強化

し、外部資金への依存を減らすことができる。

- 中国、日本、韓国は、世界でインダストリー4.0を推進させる効率的かつ手頃な価格の技術を開発することにより、イノベーションを促進することができる。
- 南アジア、特にインドが、アジアの持続的成長を下支えする経済的基盤を提供するだろう。
- アジアの結束と国際社会における影響力を維持する上で、今後もASEANが中心的役割を果たしていくことが不可欠である。

結論

Dr. Narongchaiは、米国の現政権が従来の多国間規範から離脱しても、世界秩序は形を変えて存続する可能性が高いと結論づけた。アジアが安定性を保つためには、先見性のある強力なリーダーを育成するとともに、ルールに基づくシステムの維持に必要な技術的専門知識を構築し、多極化が進む世界の現実に適応していかなければならない。

セッション 1

技術覇権競争：デジタル化とイノベーションの再評価

モデレーター：Dr. Josef T. Yap (フィリピン)

パネリスト：

- Dr. Vo Tri Thanh (ベトナム)
- Prof. Sachin Kumar Sharma (インド)
- Dr. Somkiat Tangkitvanich (タイ)
- Dr. Yose Rizal Damuri (インドネシア)

セッション概要：

本セッションでは、アジア太平洋地域の国々が激化する世界的技術競争にどのように対応しているかについて検討した。各国が大国間の戦略的競争に直面しながらも、いかにしてフレキシブルかつインクルーシブに国益、イノベーション政策、国際協力のバランスを取るかという点を中心に議論が行われた。

モデレーターによる導入

セッションの冒頭で、Dr. Josef T. Yapは、発展途上国が世界的な技術競争に

どう対応するかという議論の枠組みとなる、以下の4つのテーマを提示した。

- 国の開発目標と変化する世界の力学とのバランスをとるための現実的なマルチアラインメント（ヘッジ）。
- イノベーションシステムの強化に向けた研究開発、教育、技術インフラへの投資による国内の能力向上。
- 産業政策の実施と戦略的自治性の促進。それにより、各国はグローバルサプライチェーンに自国の経済をより効果的に組み込む新たな機会を創出することができる。
- オープンでインクルーシブかつ共通の国際的な目標に結びついた開発を続けるための地域的・国際的な協力の促進。

パネリストの発言要旨

Dr. Vo Tri Thanhは、発展途上国や中堅国が急速な技術革新や地政学的な変化を乗り切るためにはどうすべきかについて論じ、次の4つの主要戦略を提案した。

- 不確実性への対応：多国間主義と開かれた地域主義を支持する一方で、ASEAN中心性を強化し、RCEP、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）、ASEAN+1の枠組みを通じて地域の貿易・投資を促進するとともに、循環型経済やデジタル経済などの新興分野における協力を推進する。
- マクロ経済の安定化：フレキシブルな金融・財政政策を維持し、社会的セーフティネットを強化するとともに、食料とエネルギーの安全保障に関する地域協力を拡大する。
- ナショナルキャパシティの構築：効果的な産業政策を実施し、経済制度を改革するとともに、質の高い投資を呼び込むために、運輸、エネルギー、デジタル分野のインフラ整備を優先的に実施する。
- イノベーションの促進：科学技術への投資を拡大し、新興産業のための法的・政策的枠組みを強化するとともに、教育・訓練制度を改善してイノベーションを支援する。

Dr. Vo Tri Thanhは、大国が対立する中でも各国は中立を保ち、経済安全保障と地域統合とのバランスを取るとともに、資源や制度上の制約を克服してデジタル移行とグリーン移行を推進する必要があると結論づけた。

Prof. Sachin Kumar Sharmaは、テクノロジーと外交の関係について考察し、データが石油や鉄鋼に匹敵する力の源泉となり、主要国間で「ハイテク冷戦」が勃

発した経緯を説明した。また、農村部の女性や農民、学生にデジタル金融サービスの利用を可能にするインドの「統合決済インターフェース」(Unified Payments Interface : UPI) を取り上げ、デジタルトランスフォーメーション (DX) がいかに包摂性を高めるかを示した。さらに、グローバルサウスは国内のキャパシティを高め、相互運用性を確保するとともに、倫理的監視体制を整備する必要があると強調した。併せて、発展途上国に対し、開かれた状態を強さの源泉と捉え、デジタル協力において障壁ではなく架け橋となるべく行動するよう促した。

Dr. Somkiat Tangkitvanichは、東南アジア諸国が技術の作り手と使い手の両方の役割を担っていると分析した。タイなどの技術生産国は、外資を通じたグローバルサプライチェーンへの参画から恩恵を受ける一方、イノベーション能力や労働者のスキル向上という課題に直面している。技術導入国としては、特定の大国に同調しすぎることなく、技術規格を選択するという実務上の課題に直面している。Dr. Tangkitvanichは、中立性を保ちやすい例として決済やストリーミングプラットフォームを挙げる一方、6GネットワークやGPSシステム、高度なチップなど、より複雑な例もあると指摘した。また、機微技術の取り扱いや、国内の技術力およびイノベーションエコシステムの発展については、戦略的な配慮が必要であると強調した。

Dr. Yose Rizal Damuriは、世界的な技術競争が経済戦略のあり方を変えつつあると指摘した。先進国は、AIや先進コンピューティングなどを重点分野と定め、オンショアリングやフレンドショアリング、厳格な輸出管理を通じて、リスク軽減、重要物資の確保、技術的優位性の維持に努めている。一方、新興国は、技術へのアクセスを確保し、投資を呼び込み、現実的で特定の国に偏らないパートナーシップや実績連動型インセンティブを通じて、バリューチェーンの上流へ移行することを目指している。新興国が重視しているのは、コンポーネントのエコシステム構築、デジタルインフラの整備、エネルギー移行に向けた能力の構築である。Dr. Damuriは、ASEANの現在の取り組みは依然として断片的であると指摘し、進化する世界の技術環境において地域の競争力と重要性を維持するには、より結束力のある戦略的対応が必要であると強調した。

ディスカッションおよび質疑応答

ディスカッションでは、ASEANが技術競争を乗り越え、デジタルガバナンスの枠組みを整備し、急速なイノベーションがもたらす社会的影響に対処する態勢が整っているかについて議論が行われた。参加者は、地域における取り組みを比較したうえで、地域全体の能力構築には時間を要するものの、インドなどの国々がAIや再生可能エネルギー分野で著しい進歩を遂げていることは東南アジアにとって有益な教訓であると指

摘した。また、東アジアが先端技術においてより中心的な位置を占める一方、東南アジアは依然として主に技術の使い手であり、技術の最前線で競争するよりも、生成AIなどのツールを活用して生産性を向上させることに戦略の重点が置かれることが多い、との指摘もあった。

繰り返し言及されたのは、技術競争に対してASEANがより結束力のある戦略的対応をとる必要があるという点である。一部の参加者は、デジタル経済に関する現在の取り組みは地政学的現実を見落としがちであると指摘し、より緊密に経済と安全保障の整合性を取る必要があると述べた。一方、より包括的なデジタル貿易枠組みに移行する前に、電子商取引などの分野から段階的に協力を進めることがASEAN諸国にとって重要性であるとの発言もあった。

AIと自動化が労働市場に及ぼす影響についてもディスカッションで取り上げられた。仕事が失われる懸念はあるものの、変化のペースは予想より緩やかである可能性があり、すべての職業ではなく個別のタスクに焦点を当てることで、移行に必要な要件をより明確に理解できる。スキル開発と労働者の適応能力向上は必要不可欠な優先事項である。

データガバナンスも重要課題として取り上げられた。データローカライゼーション規制の強化は、国境を越えたデジタル貿易の課題となっている。進行中のFTA交渉を見ると、データ移転やプライバシー基準が経済協定の中心的要素となりつつあることが明らかである。参加者は、グローバルなデジタル貿易ルールに対するバランスの取れたアプローチを支持した。デジタル貿易の通関手続きなど一部の分野では早期の合意形成が可能とみられる一方、より複雑な問題は、業界慣行や地域のリーダーシップを通じて段階的に進展していく可能性が高い。また、デジタル金融詐欺や経済安全保障の定義の共有などに関する連携強化も、ASEANが地域協力を深める機会として特定された。

セッション 2

気候と時間的制約：アジアにおける公正なグリーン移行の加速

モデレーター：Mr. Manu Bhaskaran (シンガポール)

パネリスト：

- **Ambassador Murray McLean** 元駐日大使 (オーストラリア)
- **Dr. Aladdin D. Rillo** (東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA))
- 浦田秀次郎教授 (日本)
- **Dr. Mignonne Man-jung Chan** (台湾)
- **Ms. Khine Khine Nwe** (ミャンマー)

セッション概要：

本セッションでは、アジア諸国がエネルギー安全保障、経済成長、気候変動対応のバランスを取りつつ、公正で包摂的なグリーン移行をいかに加速させていくかに焦点が当てられた。多様な国家的文脈において気候変動対策を進める際に、地政学、資金調達、技術、ガバナンスの間に生じる相互作用について議論が行われた。

パネリストの発言要旨

Ambassador Murray McLean元駐日大使は、気候変動は現代における最も喫緊な世界的課題であり、自然災害の激甚化により、経済的繁栄と環境の持続可能性が危機にさらされていると強調した。もはや各国政府にとって重要なのは化石燃料からの移行の是非ではなく、2050年までにネットゼロ排出を実現するために公正なグリーン移行をいかに加速させるかである。中でもアジアは複雑な状況に直面している。激しい地政学的対立、エネルギー安全保障への根強い懸念、金融や技術へのアクセス格差、各国の発展の度合いの違いといった背景の下でグリーン移行が進展しているのだ。

Ambassador McLeanは、COP30などのプロセスを通じた国際協力が不可欠である一方、コミットメントが実施を保証するわけではないと指摘した。多くのアジア諸国は、成長、安定性、社会的公平性のバランスを取りながら、急速な脱炭素化と化石燃料への依存の中間の道を進んでいる。同氏は、APEC2025のアジェンダを実践的な行動指針として示すとともに、カーボンフリー技術によるクリーン電力の拡大、送電網の安全性強化、水素パートナーシップやグリーン海運回廊を含む国境を越えた取り組みの推進などを優先事項に挙げた。また、公正な移行には、強力な国家政策、地域間協力、経済的安定を維持しつつクリーンエネルギーへの移行を図るための持続的な政治的コミットメントが必要であると結論づけた。

Dr. Aladdin D. Rilloは、公正な移行を実現するための重要な手段として、気候変動ファイナンスに焦点を当てた。ASEANは世界で最も気候変動の影響を受けやすい地域のひとつであり、成長目標と脱炭素化目標の両立という課題に直面している。資金調達ギャップを解消するには、民間部門の関与と地域間協力が欠かせない。博士は主な課題として以下の3つを挙げた。

1. 気候変動リスクに関するデータが限定的であること。それが投資を評価・誘致する上での制約となっている。
2. 規制枠組みの不備と制度的能力の限界により、気候変動適応計画が不十

分なものとなっていること。

3. 経済的インセンティブの不足。ASEANの銀行主導の融資制度は、大規模なグリーン投資を支えるには不十分である。

Dr. Rilloは、ブレンデッド・ファイナンス、国債価格の適正化、市場の透明性向上、地域データ共有プラットフォームの構築などの施策を提案した。また、コミットメントを結果に結びつけるためには、施策を実行し、成果を測定することが必要だと強調した。

浦田秀次郎教授は、アジアの環境移行に向けた政策枠組みについて説明し、全体的な目標として、2050年から2060年を期限としたネットゼロ排出の達成、社会的包摂の実現、イノベーションとレジリエンスの促進を挙げた。また、目標達成に向けた優先分野として、以下の6つを示した。

1. 独立した気候評議会と立法を通じた強力なガバナンスの確立
2. 効果的なカーボンプライシング制度の導入と、それにより得られた資金のグリーンファイナンスへの活用
3. 送電網の近代化と再生可能エネルギー目標によるエネルギーシステムの脱炭素化
4. 産業イノベーションとグリーン公共調達の推進
5. 再教育プログラムと地域社会への参加を通じた公平性確保
6. 地域のサプライチェーン強化と、国境を越えた炭素市場の連携推進

Dr. Mignonne Man-jung Chanは、2つの新たな課題について論じた。一つは、一部の国でESG政策に対する反発が高まり、民間部門の気候変動の取り組みが複雑になっている点。これは特に原子力政策が脱炭素化目標と対立する場合に顕著である。もう一つは、世界的なエネルギー競争とAIに起因する産業需要の急拡大が、エネルギーシステムを圧迫している点である。グリーン移行はイノベーションを推進すると同時に新たな依存関係を生み出す「両刃の剣」であり、地政学的な不安定さがクリーンエネルギー技術のサプライチェーンを混乱させていると博士は指摘した。

Ms. Khine Khine Nweは、ミャンマーの重要な産業である鉱業とレアアースに焦点を当て、グリーン移行の社会的側面について述べた。また、一貫性のある政策、能力開発、政府・産業界・地域社会間の対話の強化を求めた。さらに、雇用の創出と生計の向上により、人間中心の移行を実現する必要があると強調した。

ディスカッションおよび質疑応答

ディスカッションでは、アジア諸国がいかにして気候資金を動員し、信頼性の高い炭素市場を構築し、エネルギー安全保障と脱炭素化目標を両立させることができるかが焦点となった。参加者は効果的な価格設定メカニズムの重要性を強調。グリーン投資を誘致する上で最も重要なのは、適切な炭素価格を設定する能力であるとの指摘がなされた。地域の将来のエネルギーミックスの拡大につながる長期的イノベーションの例として、宇宙太陽光発電などの新たな構想についても言及された。

炭素市場の発展については、各国・地域の見解が共有された。ベトナムは、国内でカーボンクレジットプラットフォームの構築を進めており、この取り組みが先行事例として取り上げられた。同時に、測定・検証上の課題はあるものの、ASEANはより協調的な地域市場の実現に向けて取り組むべきとの意見が出た。他にも、透明性、信頼性の高いデータ、誘因両立的な枠組みが、信頼性のある価格設定システムにとって不可欠な前提条件であるとの意見も上がった。また、ASEAN加盟国は類似する目標を共有する一方で、個別に行動することが多いため、より一体的なアプローチが必要だとの指摘があった。

地域のエネルギー連携についても議論がなされた。日中韓の電力網をつなぐ構想については、複数の参加者が、政治および貿易上の配慮から、完全な三カ国間協定よりも二国間協力の方が実現可能性が高いと指摘する一方、大規模な統合にはASEANを含むより広範な地域協調が不可欠であると強調した。また、エネルギー移行を地域の「公共財」と位置付けるとともに、既存の取り組みの調整や官民の緊密な連携を求める声が聞かれた。

クローズドセッション

地経学的再編：新しい国際秩序の中で アジア諸国はいかに変革すべきか

モデレーター：原岡直幸（日本）

パネリスト：

- **Datuk Seri Jayasiri Jayasena**（マレーシア）
- **Dr. Ahn Choong Yong**（韓国）
- **Dr. Mia Mikic**（ニュージーランド）

セッション概要：

チャタムハウスルールに基づいて開催されたクローズドセッションでは、ア

アジアが世界のパワーバランスの変化にいかに対応し、貿易・投資・多国間主義における新たな動向にどのように対応すべきかが検討された。セッションの秘密保持のため、参加者の発言は匿名で記録された。分断、保護主義、政策の不確実性が高まる中、アジアがいかにしてルールに基づく開かれた経済協力を維持できるかが議論の焦点となった。

パネリストの発言要旨

はじめに、最近の米国の貿易政策が世界の経済環境をどのように変化させているかについて考察が行われた。現在の関税措置の影響は、その実施範囲によって左右される。単に米国の貿易赤字を減らすことが目的であれば、投資を米国内に呼び戻すような高い関税であっても、その影響は十分に管理可能だろう。しかし、関税が中国などの競合相手を弱体化させる手段として、また他国にどちらの側につくかを迫る手段として用いられ続けるならば、その結果ははるかに破壊的なものになるだろう。このようなやり方では、世界の市場が互いに競合するブロックに分断される可能性がある。また、大国間の競争の激化は特にハイテク分野において、既に自由な外国直接投資の流れを鈍化させていると指摘された。機微性がさほど高くない製品の貿易は継続するかもしれないが、機微技術に関わる貿易は縮小する可能性が高い。その結果、資本の効率的な移動が阻害され、世界経済全体の繁栄も損なわれるだろう。

パネリストが注目したのは、「ASEANプラス」のメカニズムやRCEPといった枠組みを通じて東アジアの安定維持に貢献するというASEANの役割である。ASEANは、その協力ネットワークを通じて、地域における自らの影響力を強化してきたが、東アジアが冷戦型のブロック化に向かう場合、地政学的分断の深刻化によってその中心性が損なわれる可能性がある。ASEANはこのような事態を避けるため、積極的な対策を講じるべきである。また、中国は、不動産市況の低迷の影響を含む国内経済の減速により、柔軟性が低下しているため、米国の貿易圧力に対応する余地は限られているとの指摘もあった。

貿易・投資・金融などの経済的手段を用いて国益を追求し、他国に影響力を行使したり圧力をかけたりする「地経学」の概念も紹介された。その最近の例が、米国による広範かつ一方的な関税措置であり、貿易不均衡、雇用保護、知的財産に関する懸念、歳入確保といった複数の国内優先課題に対処するために講じられたものだと指摘がなされた。これらの措置は、当初は一部の国を対象としていたが、やがて数多くの貿易相手国へと拡大。その結果、サプライチェーンの混乱、投資の不確実性、経済成長の鈍化といった潜在的リスクが生じている。こうした影響を緩和するため、米国と個別に交渉せざるを得ない状況に追い込まれた国もあり、多国

間貿易ルールとの間に軋轢が生じつつある。

アジアは、GATTやWTOで集団的に合意された法的拘束力のあるルールに引き続きコミットし、義務の遂行だけではなく、これらの協定に組み込まれた権利を行使していくべきである、との見解も示された。参加者は、一方的な措置に反対し、WTOの改革（特に紛争解決に関するもの）を支持し、価値観を同じくするパートナーと連携してルールを強化し、顕在化した課題に対処するための新たな規律を策定するよう訴えた。RCEPは、欧州連合（EU）、CPTPP、BRICs、メルコスールといった他の枠組みとの関与における地域の中核的プラットフォームであり、よりアジア中心のサプライチェーンを構築するため、さらなる自由化、能力構築、域内貿易・投資の拡大に取り組む必要がある。

域内諸国は大国間の対立においてどちらかの側につくことを避け、明確に課題ベースの立場を取るべきであり、一国主義よりも多国間主義を、保護主義よりも開かれた公正な貿易を、そして開発を促進する成長志向の政策を支持すべきだとの発言もあった。ASEANは、自らの投資環境と技術的能力を強化するとともに、ASEANデジタル経済枠組みなどのイニシアチブを推進することで、より魅力的で調和のとれた地域エコシステムを形成し、その中心性を示すことができると指摘された。

さらに、議論を通じて、一部諸国における対外投資が対内投資を大幅に上回っていることが浮き彫りにされたが、これは米国の政策による影響と広範な技術競争を反映したものである。また、市場と投資家の多様化、デジタル経済パートナーシップ協定（DEPA）をモデルとしたデジタル貿易協定のASEANおよびアジア太平洋全域への拡大、中小企業支援、AIに関する国境を越えた研究協力の強化などが提案された。さらには、地域貿易体制の強化に向け、RCEPとCPTPPが収斂していく未来を描く参加者もいた。

地経学的分断が加速し、結果的に世界的・地域的な生産ネットワークに脆弱性が生じている状況を踏まえ、RCEPおよびCPTPP加盟国は、従来の投資促進から政策の焦点を拡大し、サプライチェーンの真のレジリエンス強化に取り組む必要がある。最も効果的な手段の一つとして、アフターケアサービス、すなわち受入国で既に事業を行っている外国企業を対象とした支援を制度化することにより、域内海外直接投資（FDI）を促進することが挙げられる。こうしたアフターケアサービスは、規制上のトラブルシューティングや苦情処理メカニズムから再投資促進まで多岐にわたるが、外国投資家に対して無差別的で予測可能な待遇を提供する上で欠かすことができない。したがって、RCEPおよびCPTPPの投資章には、「アフターケアサービス条項」を明示的に組み込む必要がある。これにより、受入国政府による透明性ある行政手続きの維持、外資系企業に対する平等な待遇の保証、投資の維持・

拡大に向けた制度的支援の提供が確保できる。

多国間貿易体制の現状に関する議論も行われ、アジアの経済的な台頭は、オープンで予測可能かつルールに基づいた多国間主義の上に築かれたものであるとの指摘がなされた。現在、この基盤は、分断、威圧的な経済慣行、保護主義を経済安全保障として再定義する動きによって揺るがされている。これについては多くの政府が懸念を表明しているが、多国間主義を重視する国々も、国内の優先事項や制度的慣性の制約により対応が遅れてきたとの指摘があった。

また、アジア諸国の工業化、連携、繁栄を可能にしたのは、力ではなくルールであることが強調された。ルールには継続的な進化が必要であり、包摂性や持続可能性といった優先事項の移り変わりを反映しなくてはならないが、ルールを放棄すれば、貿易は機会創出の基盤ではなく、力比べの場となってしまう。したがって、継続的な改善、制度を守るための集団的な取り組み、核となる多国間規律（透明性、無差別性、法的拘束力など）を共有する必要がある。

今後については、アジアの変革は意識的に進められなければならないとした。すなわち、国の経済計画と地域的・多国間枠組みとの整合、貿易ガバナンスと制度的能力の近代化、社会的包摂の確保（女性、中小零細企業、先住民族、その他の周縁化されたグループがデジタルや持続可能性に関する分野に十分参加できるようにする）である。また、WTOを置き換えるのではなく補強する形でRCEP、CPTPP、および新たなデジタル協定の橋渡しをすることで、排他的ブロックの形成を避け、相互運用性を促進することも強調した。その意味で、ASEAN中心性は地域の融合を主導する特別な責任を担っている。

ディスカッションおよび質疑応答

ディスカッションでは、保護主義の台頭、一方的な貿易措置、地政学的対立によって、地域の経済戦略がどう変わりつつあるかが検討された。参加者は、こうした動きがすでにアジア全域の生産ネットワークとサプライチェーンを混乱させていること、また大国間の技術競争が続いている影響で、問題が長期化する可能性が高いことを指摘した。また、より包括的で社会的要請に応える貿易政策の必要性を複数回指摘し、自由化と社会的責任を両立させる手法の例として、ジェンダー、先住民族の権利、中小企業の参加に関する条項を盛り込んだ新世代協定が提示された。

域内の内需を刺激し、より統合された市場構造への措置を含め、ASEANが徐々に深化した経済統合へ進むために、如何に長期的強靱性を高められるかについても検討した。経済統合の深化には、より統一的な市場アーキテクチャの構築に向けた措置も含まれる。また、需要と生産ネットワークの多様化を図るもうひとつの

方法として、南アジア、特にインドとの関係強化が指摘された。その後、議論は外部パートナーとの関係に移り、今後の協力における魅力的なパートナーとしてEUが挙げられた。EUは持続可能性、デジタル貿易、中小企業育成などの分野で有意義な機会を提供しているが、包括的協定を締結するにはEUが求める高い基準や規制要件を満たす必要があり、ASEAN加盟国は困難に直面する可能性がある。そのため、当面は対象を絞った分野別協力がより現実的な方向性となると指摘された。

さらに、労働、知的財産、紛争解決などの分野におけるRCEPとCPTPPの「達成度の水準」の違いについても比較が行われた。より高度なコミットメントは国内の改革推進に役立つが、より広範な参加を阻害する可能性もある。台湾からの参加者の発言は、米中関係の変化が台湾の政治的配慮に絶えず影響を与えていることを強調した。人権や労働に関する条項を地域的枠組みに組み込むと交渉が行き詰まるのではないかという懸念もその一例である。インドがより大規模な地域的枠組みへの参加をためらっていることも指摘された。これは政治的配慮や、戦略的優先事項の違いを反映したものである。

閉会の辞

WTOは依然として多国間貿易システムの基盤であり、その有効性は、加盟国が積極的に関与し、改革し、紛争解決や新たなルール策定のプラットフォームとして活用する意思にかかっている。セッションは閉会した。参加者は、アジアはグローバルシステムを補完する地域イニシアチブを推進しつつ、今後もルールに基づく開かれた包括的な貿易ガバナンスを支持していくべきであるとの考えに合意した。